

令和2年三鷹市国勢調査 就業状態等基本集計

結果の要約

(令和2年10月1日現在)

資料：総務省統計局ホームページ 政府統計の総合窓口
『e-stat』 <https://www.e-stat.go.jp/>

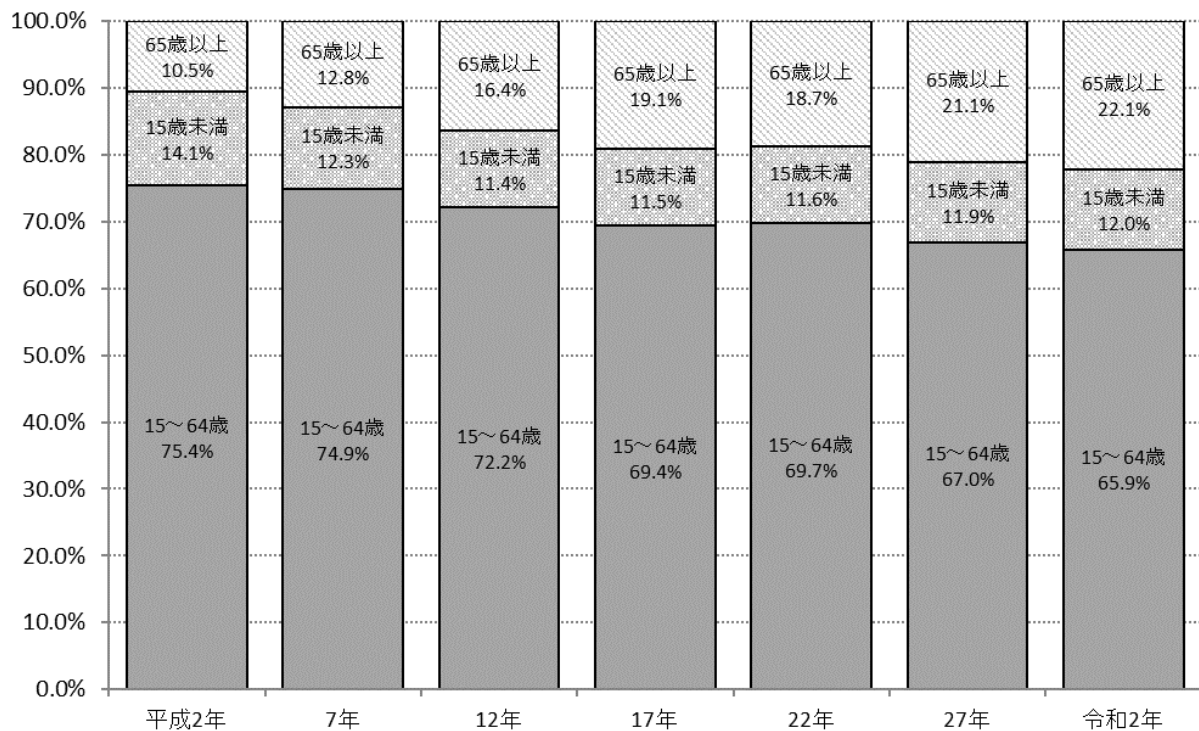
※ 令和2年、平成27年の数値・割合は、特に注記のない限り不詳補完値¹を使用しており、平成22年以前の割合は、分母から「不詳」を除いて算出している。また、小数点以下の数値は、原則として四捨五入しているため、総数が内訳の計と一致しない場合がある。

1 年齢別人口（人口等基本集計で公表済み）

令和2年国勢調査による10月1日現在の三鷹市の総人口（195,391人）を年齢3区分別にみると、15～64歳人口は128,676人（総人口の65.9%）、15歳未満人口は23,514人（同12.0%）、65歳以上人口は43,201人（同22.1%）となっている。

推移をみると、総人口に占める生産年齢人口（15～64歳人口）の割合は、平成2年以降減少傾向にあることが分かる。

【年齢（3区分）別人口の推移（平成2年～令和2年）】



¹ 総務省統計局では、令和2年国勢調査の集計に当たり、利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。本冊子に掲載する「年齢別人口」、「就業状態別人口」、「労働力率」、「産業」、「職業」による集計は、「不詳補完値」を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果を用いている。

2 就業状態別人口

就業状態別人口の推移をみると、就業率²は、前回調査（平成 27 年）までは 6 割前後で推移していたが、令和 2 年調査では、2.5 ポイント上昇している。完全失業率³は 3.4%で、前回調査と同水準になっている。

【就業状態別人口（平成 2 年～令和 2 年）】

単位：人、%

各年10月1日

調査年	平成2年	平成 7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
15歳以上人口	140,577	144,752	151,798	147,540	164,360	161,750	164,662
労働力人口	88,776	90,550	85,646	80,961	90,798	103,571	109,740
うち就業者	86,254	86,374	82,110	77,153	86,216	100,070	105,974
うち完全失業者	2,522	4,176	3,536	3,808	4,582	3,501	3,766
非労働力人口	50,188	51,436	51,880	50,824	48,999	58,179	54,922
労働力状態「不詳」	1,613	2,766	14,272	15,755	24,563	—	—
就業率	62.1%	60.8%	59.7%	58.5%	61.7%	61.9%	64.4%
完全失業率	2.8%	4.6%	4.1%	4.7%	5.0%	3.4%	3.4%

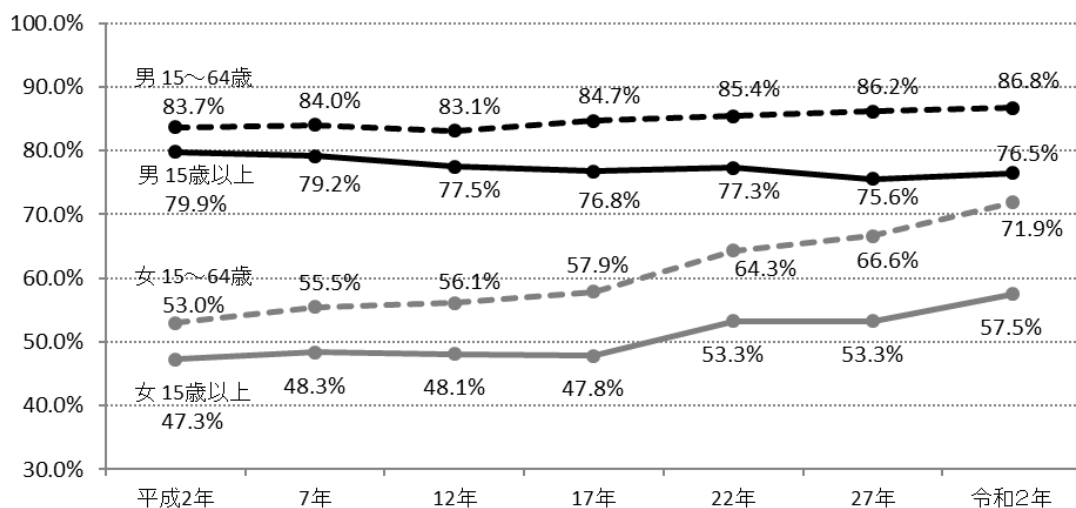
3 労働力率

労働力率⁴は、男性 76.5%、女性 57.5%で、平成 27 年と比較すると男女ともに上昇している。

同様に 15～64 歳人口の労働力率も、男性 86.8%、女性 71.9%となっており、平成 27 年と比較すると男女ともに上昇している。

また、平成 2 年調査からの 15～64 歳人口の労働力率の推移をみると、男女ともに上昇傾向にあることが分かる。特に女性は、この 30 年間で労働力率が 18.9 ポイント上昇している。

【男女別 15 歳以上人口、15～64 歳人口の労働力率の推移（平成 2 年～令和 2 年）】



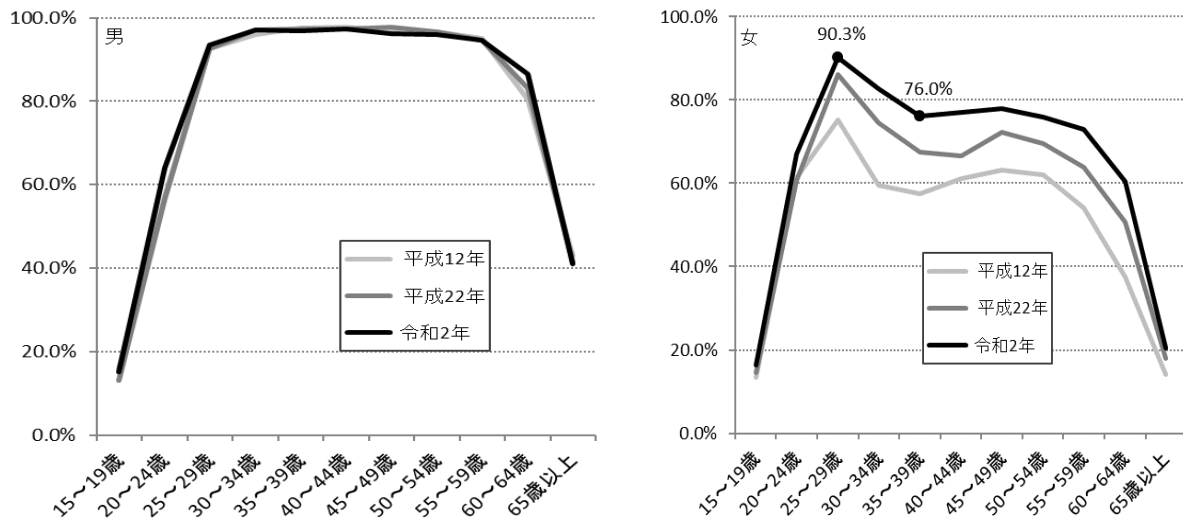
² 15 歳以上の人口に占める「就業者」の割合をいう。

³ 労働力人口に占める完全失業者（就業しておらず、かつ就職活動をしている失業者。）数の割合をいう。

⁴ 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

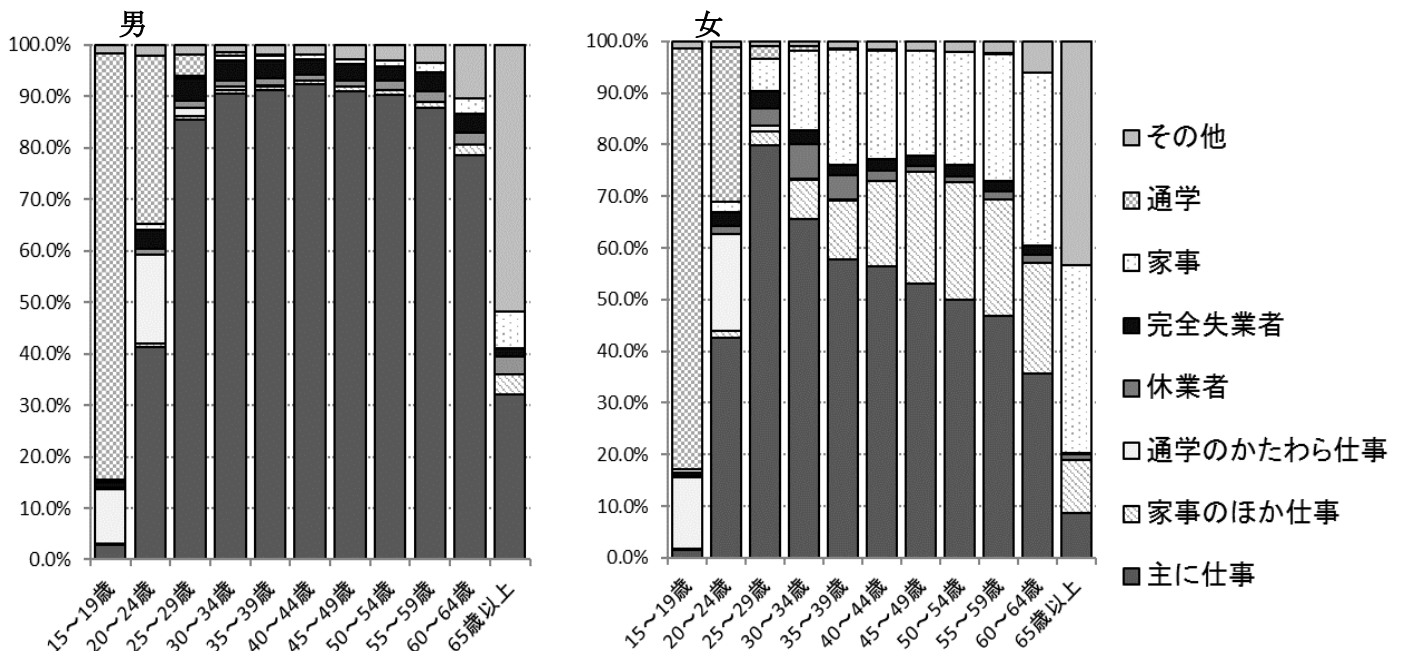
また、男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで9割以上となっており、この20年間特に変化は見られない。一方、女性は25～29歳の労働力率が90.3%、M字カーブ⁵の底である35～39歳の労働力率が76.0%となり、25歳から64歳までの労働力率は上昇傾向にある。

【年齢（5歳階級）、男女別労働力率】



さらに、年齢別の労働力状態⁶をみると、男性が25歳から59歳まで「主に仕事」が、ほぼ9割を占めているのに対して、女性は「主に仕事」のほか、「家事のほか仕事」や「家事」等も大きい割合を占めている。

【年齢（5歳階級）、男女別労働力状態】



⁵ 日本における女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線をいう。出産・育児期にあたる30歳代で就業率が落ち込み、子育てが一段落した後には再就職する人が多いことを反映している。

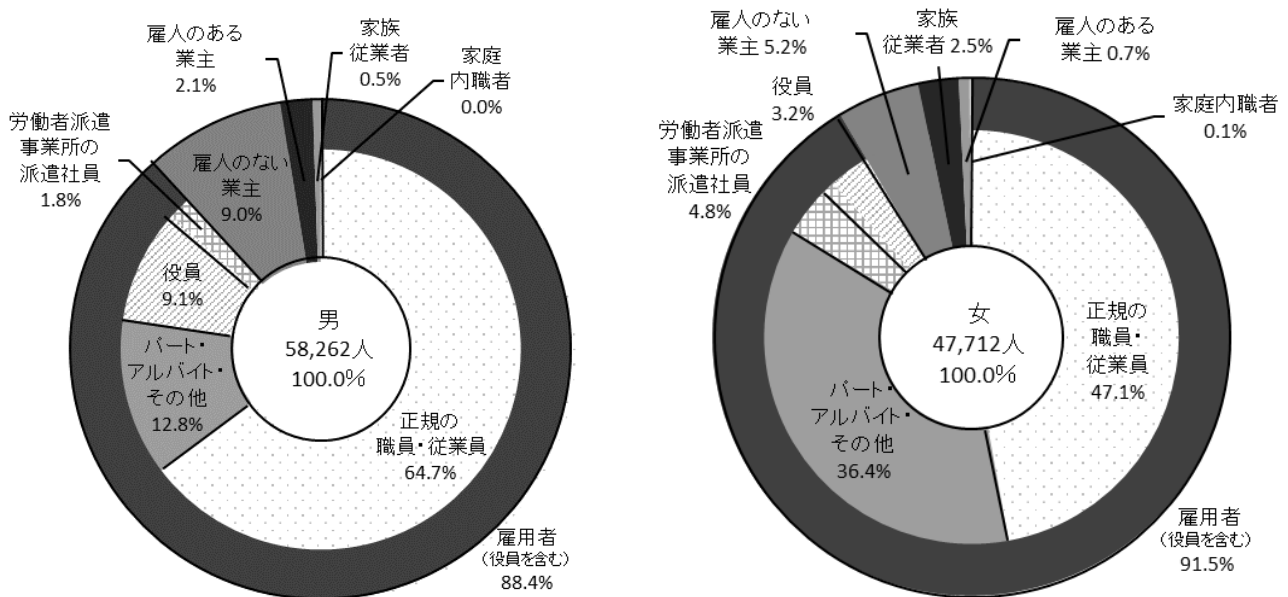
⁶ 15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査期間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、区分したものをいう。

4 従業上の地位

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が男性の88.4%、女性の91.5%を占めている。

また、雇用者の内訳をみると、男女ともに「正規の職員・従業員」の割合が高く、「パート・アルバイト・その他」については男性に比べて、女性の割合が高いことが分かる。

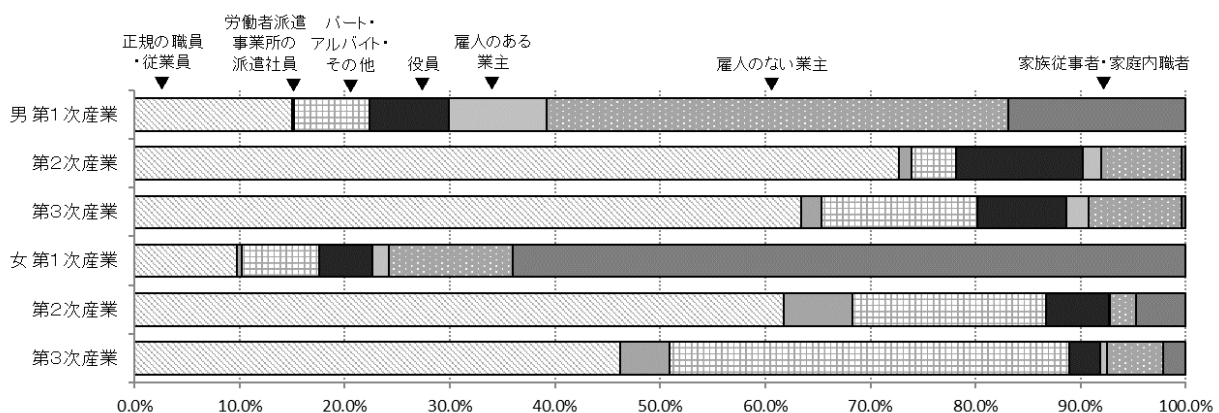
【従業上の地位、男女別 15歳以上就業者】



5 産業⁷

産業3部門、従業上の地位、男女別の就業者割合をみると、女性の第3次産業の「パート・アルバイト・その他」の割合は、男性に比べて約2.6倍の比率であることが分かる。

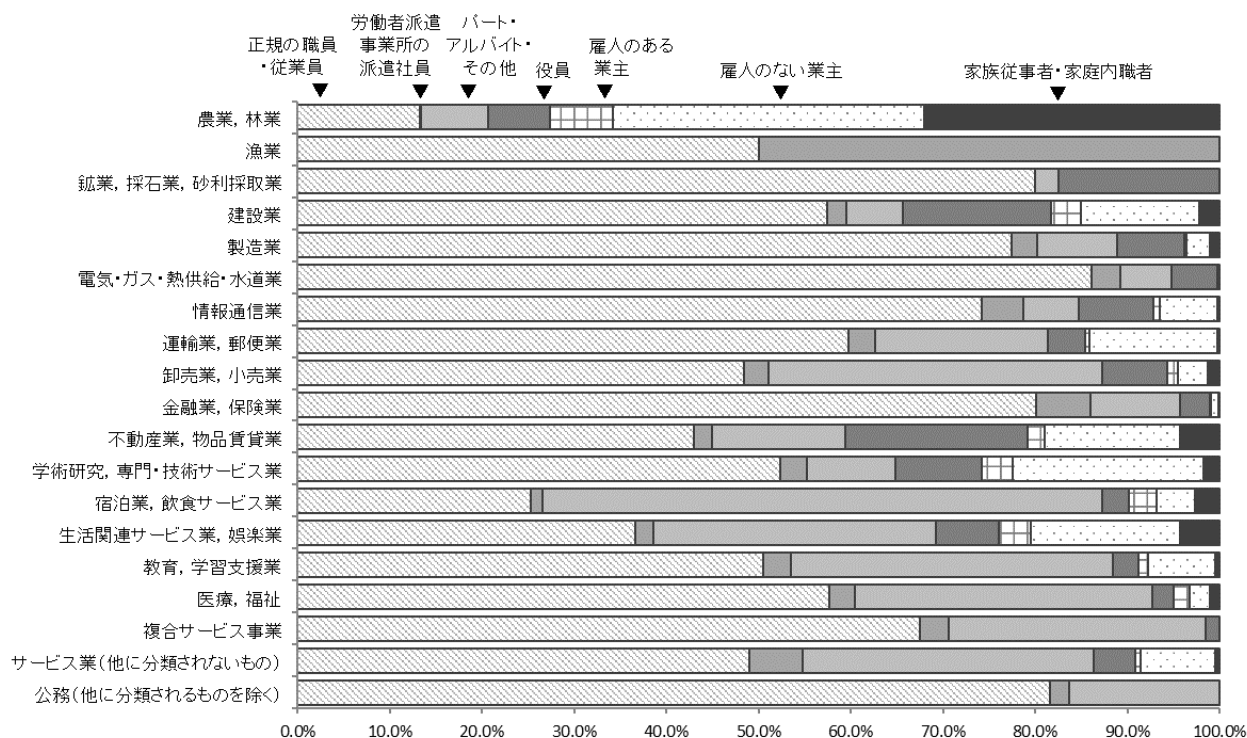
【産業3部門、従業上の地位、男女別 15歳以上就業者の割合】



⁷ 「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の種類）。第1次産業：「農業」、「林業」、「漁業」、第2次産業：「鉱業」、「建設業」、「製造業」、第3次産業：前記及び「分類不能の産業」以外の産業

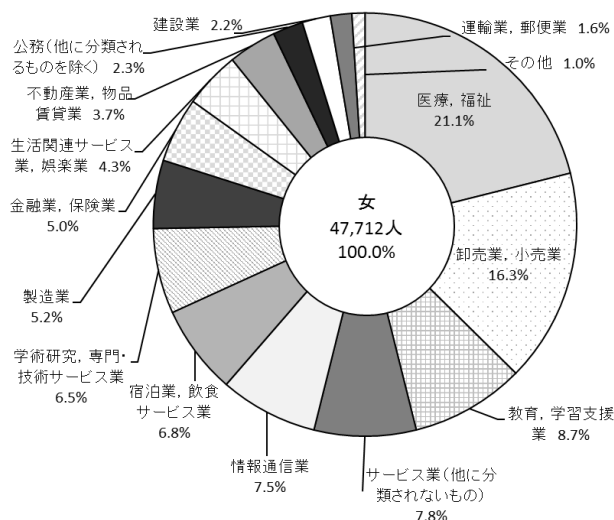
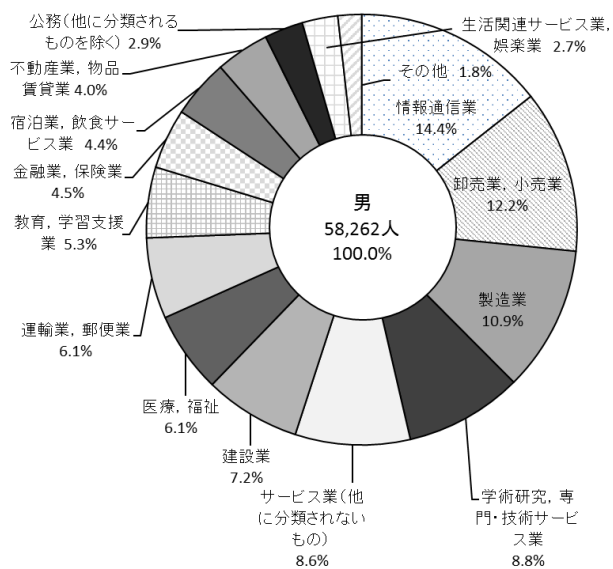
また、従業上の地位を産業大分類別に詳しくみると、「電気、ガス、熱供給、水道業」、「金融業、保険業」、「公務（他に分類されるものを除く）」などで正規の職員・従業員の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」でパート・アルバイト・その他の割合が高くなっている。

【産業（大分類）、従業上の地位別 15 歳以上就業者の割合】



産業大分類・男女別の割合をみると、男性は「情報通信業」や「卸売業、小売業」の割合が高く、女性は「医療、福祉」や「卸売業、小売業」の割合が高い。

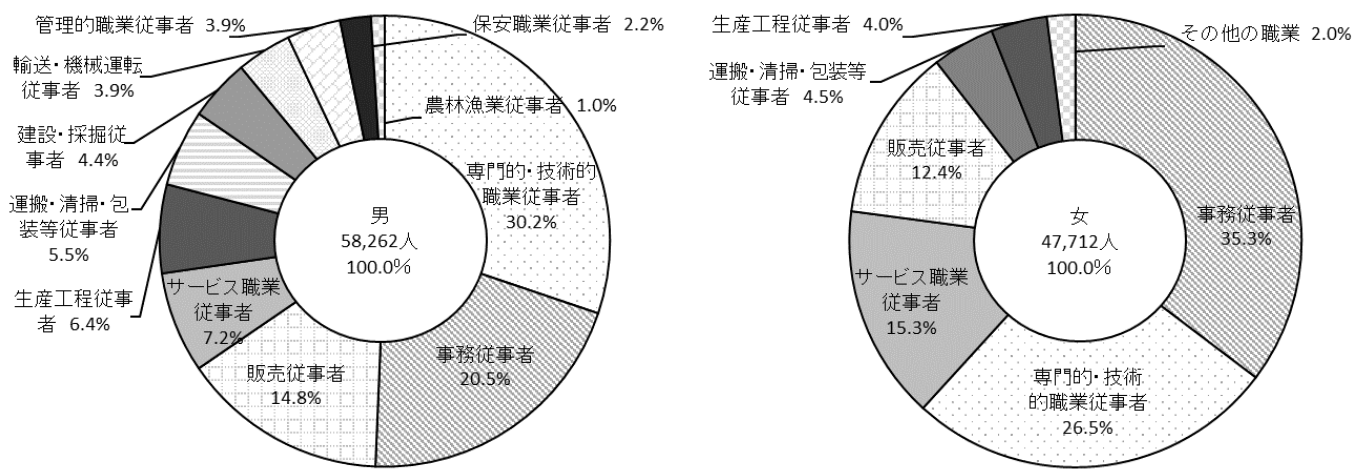
【産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合】



6 職業⁸

15歳以上就業者について、男女別職業大分類別の割合をみると、男女ともに「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」の割合が高く、次いで男性は「販売従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が高い。

【職業（大分類）年齢5歳階級、男女別15歳以上就業者】



7 夫婦の就業状態

夫婦のいる一般世帯⁹（41,350世帯）を夫婦の就業・非就業別¹⁰にみると、夫婦ともに「就業者」の世帯（共働き世帯）は18,245世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、52.9%となっており、前回調査と比べ7ポイント上昇している。

【夫婦の就業・非就業別にみた夫婦のいる一般世帯】

単位:世帯、%		令和2年10月1日		
区分		三鷹市	東京都	全国
総数	A 注1)	41,350	2,895,715	28,058,120
夫、妻とも就業	B	18,245	1,257,929	13,206,934
夫が就業、妻が非就業	C 注2)	9,182	603,979	5,816,497
夫が非就業、妻が就業	D 注2)	1,248	91,844	1,127,770
夫、妻とも非就業	E 注2)	5,831	407,934	5,433,690
共働き率(%) B/(B+C+D+E)		52.9%	53.3%	51.6%

注1) 夫又は妻の労働力状態「不詳」を含むため、内訳の計と一致しない。

注2) 「非就業」とは、「完全失業者」及び「非労働力人口」を指す。

⁸ 「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

⁹ 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」（学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者等からなる世帯）以外の世帯をいう。

¹⁰ 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の労働力状態」は、最も若い夫婦に着目している。